

令和6年度

河南町国民健康保険特別会計予算書

令和6年度 河南町国民健康保険特別会計予算

令和6年度河南町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,856,807千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和6年2月14日提出

河南町長 森田昌吾

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		364,697
	1. 国民健康保険料	364,697
2. 一部負担金		4
	1. 一部負担金	4
3. 分担金及び負担金		2
	1. 分担金	1
	2. 負担金	1
4. 使用料及び手数料		33
	2. 手数料	33
6. 府支出金		1,322,120
	1. 府補助金	1,322,120
7. 財産収入		5
	1. 財産運用収入	5
8. 繰入金		168,930
	1. 他会計繰入金	163,486
	2. 基金繰入金	5,444
9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1

(単位：千円)

款	項	金額
10. 諸 収 入		1,015
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 雑 入	1,012
歳 入	合 計	1,856,807

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		42,156
	1. 総務管理費	37,596
	2. 徴収費	4,403
	3. 運営協議会費	157
2. 保険給付費		1,295,090
	1. 療養諸費	1,115,840
	2. 高額療養費	170,500
	3. 移送費	50
	4. 出産育児諸費	5,000
	5. 葬祭諸費	1,200
	6. 精神・結核医療給付費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		497,544
	1. 医療給付費分	351,614
	2. 後期高齢者支援金等分	108,553
	3. 介護納付金分	37,377
5. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
6. 保健事業費		19,477

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 保健事業費	2,793
	2. 特定健康診査等事業費	16,684
7. 基金積立金		5
	1. 基金積立金	5
8. 諸支出金		1,512
	1. 償還金及び還付加算金	1,511
	2. 延滞金	1
9. 公債費		22
	1. 公債費	22
10. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	1,856,807

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
コンビニ収納代行委託事業	自 令和7年度 至 令和11年度	収納代行業務委託料

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	364,697	376,974	△12,277
2. 一部負担金	4	4	0
3. 分担金及び負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	33	33	0
5. 国庫支出金	0	65	△65
6. 府支出金	1,322,120	1,332,223	△10,103
7. 財産収入	5	6	△1
8. 繰入金	168,930	159,601	9,329
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	1,015	1,016	△1
歳入合計	1,856,807	1,869,925	△13,118

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	42,156	43,890	△1,734	187		41,953	16
2. 保 険 給 付 費	1,295,090	1,317,410	△22,320	1,294,090			1,000
3. 国民健康保険事業費納付金	497,544	484,968	12,576	8,370		121,533	367,641
5. 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0			1	
6. 保 健 事 業 費	19,477	21,026	△1,549	19,473		1	3
7. 基 金 積 立 金	5	6	△1			5	
8. 諸 支 出 金	1,512	1,602	△90				1,512
9. 公 債 費	22	22	0			2	20
10. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	1,856,807	1,869,925	△13,118	1,322,120		163,495	371,192

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険料	364,697	0	364,697	1. 医療給付費 分現年分	247,100	国民健康保険料 247,100
				2. 後期高齢者 支援金分現 年分	79,885	後期高齢者支援保険料 79,885
				3. 介護納付金 分現年分	25,012	介護保険料 25,012
				4. 医療給付費 分滞納繰越 分	9,500	国民健康保険料 9,500
				5. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	2,100	後期高齢者支援保険料 2,100
				6. 介護納付金 分滞納繰越 分	1,100	介護保険料 1,100
×. 一般被保険者国 民健康保険料	0	376,271	△376,271			廃目
×. 退職被保険者等 国民健康保険料	0	703	△703			廃目
計	364,697	376,974	△12,277			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一部負担金	4	0	4	1. 現年分	2	一部負担金 2
				2. 滞納繰越分	2	一部負担金 2

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
×. 一般被保険者一部負担金	0	2	△2			廃目
×. 退職被保険者等一部負担金	0	2	△2			廃目
計	4	4	0			

(款) 3. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 分担金	1	1	0	1. 分担金	1	分担金	1
計	1	1	0				

(款) 3. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 負担金	1	1	0	1. 負担金	1	負担金	1
計	1	1	0				

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	3	3	0	1. 証明手数料	3	証明手数料	3
2. 督促手数料	30	30	0	1. 督促手数料	30	督促手数料	30
計	33	33	0				

(款) 5. 国庫支出金

(項) × 国庫補助金

×. 出産育児一時金補助金	0	65	△65			廃目	
計	0	65	△65				

(款) 6. 府支出金

(項) 1. 府補助金

1. 保険給付費等交付金	1,320,303	1,330,623	△10,320	1. 普通交付金	1,313,416	保険給付費等交付金	1,313,416
				2. 特別交付金	6,887	保険者努力支援分 特別調整交付金分	3,000 1

						特定健診等負担金	3,886
3. 事業助成補助金	1,817	1,600	217	3. 老人等医療費助成事業補助金	1,817	老人等医療費助成事業補助金	1,817
計	1,322,120	1,332,223	△10,103				

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	5	6	△1	1. 預金利子	5	財政調整基金積立金預金利子	5
計	5	6	△1				

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	163,486	159,129	4,357	1. 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	74,042	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	74,042
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	36,820	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	36,820
				3. 未就学児均等割保険料繰入金	1,073	未就学児均等割保険料繰入金	1,073
				4. 職員給与費等繰入金	41,364	職員給与費等繰入金	41,364
				5. 産前産後保険料繰入金	371	産前産後保険料繰入金	371
				6. 出産育児一時金等繰入金	3,333	出産育児一時金等繰入金	3,333

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				7. 財政安定化 支援事業繰 入金	4,666	財政安定化支援事業繰入金 4,666
				8. その他一般 会計繰入金	1,817	地方単独事業国庫負担金減額相当分等 1,817
計	163,486	159,129	4,357			

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰 入金	5,444	472	4,972	1. 財政調整基 金繰入金	5,444	財政調整基金繰入金 5,444
計	5,444	472	4,972			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越 金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	0	1	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 加算金	1	0	1	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
×. 一般被保険者延 滞金	0	1	△1			廃目
×. 退職被保険者等 延滞金	0	1	△1			廃目
×. 一般被保険者加 算金	0	1	△1			廃目

×. 退職被保険者等 加算金	0	1	△1			廃目
計	3	5	△2			

(款)10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金	1
5. 第三者納付金	1,000	0	1,000	1. 第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
6. 返納金	1	0	1	1. 返納金	1	資格喪失後受診等返納金	1
10. 雑入	9	6	3	1. 雑入	9	雑入	1
						雇用保険等受入金	7
						指定公費受入金	1
×. 一般被保険者第 三者納付金	0	1,000	△1,000			廃目	
×. 退職被保険者等 第三者納付金	0	1	△1			廃目	
×. 一般被保険者返 納金	0	1	△1			廃目	
×. 退職被保険者等 返納金	0	1	△1			廃目	
計	1,012	1,011	1				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	36,991	38,903	△1,912	187		36,804				
							1. 報酬	462	レセプト点検員等報酬 462	
							2. 給料	16,153	職員 5人 16,153	
							3. 職員手当等	10,282	職員 管理職手当 576 職員 扶養手当 156 職員 地域手当 1,014 職員 住居手当 336 職員 通勤手当 858 職員 時間外勤務手当 679 職員 期末手当 3,634 職員 勤勉手当 3,029	
							4. 共済費	4,933	職員 共済組合 4,933	
							8. 旅費	71	費用弁償 12 管内旅費 59	
							10. 需用費	910	消耗品費 144 ファイル等 89 国保事務提要追録他 11 法令・薬価基準・参考図書 44 印刷製本費 766 国保被保険者証 766	
							11. 役務費	1,709	通信運搬費 郵便料 1,247 第三者行為求償事務手数料 298 出産育児一時金直接支払手数	

										料	3
										国保情報集約システム手数料	161
								12. 委託料	2,415	国保システム保守委託料	464
										保険者事務共同電算委託料	1,951
								13. 使用料及び賃借料	4	ライセンス使用料	4
								18. 負担金補助及び交付金	52	口座振込手数料負担金	52
2. 国民健康保険団体連合会負担金	605	584	21			605		18. 負担金補助及び交付金	605	大阪府国民健康保険団体連合会負担金	605
計	37,596	39,487	△1,891	187		37,409					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	4,403	4,246	157			4,387	16	3. 職員手当等	615	職員 時間外勤務手当	615
								10. 需用費	901	燃料費	55
										公用車ガソリン等	55
										印刷製本費	846
										納付書等印刷	846
								11. 役務費	1,113	通信運搬費 郵便料	974
										口座振替等手数料	135
										調査等手数料	4
								12. 委託料	443	コンビニ収納代行業務委託料	443
								13. 使用料及び賃借料	3	有料道路通行料及び駐車場使用料	3

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助 及び交付金	1,328	ペイジーサービス使用負担金 電子計算機器使用負担金 伝送サービス使用負担金 大阪府域地方税徴収機構負担 金 コンビニ収納データ処理業務 負担金	134 665 130 289 110
計	4,403	4,246	157			4,387	16			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	157	157	0			157		1. 報 酬	98	国保運営協議会委員報酬	98
								10. 需 用 費	3	食糧費 会議等賄	3 3
								11. 役 務 費	56	運営協議会会議録筆耕翻訳料	56
計	157	157	0			157					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	1,100,000	0	1,100,000	1,099,000			1,000	18. 負担金補助 及び交付金	1,100,000	療養給付費	1,100,000
2. 療 養 費	13,200	0	13,200	13,200				18. 負担金補助 及び交付金	13,200	療養費	13,200
3. 審査支払手 数 数 料	2,640	2,640	0	2,640				11. 役 務 費	2,640	医療費審査支払手数料 レセプト電算処理システム手 数料	2,600 40

×. 一般被保険者療養給付費	0	1,119,195	△1,119,195							廃目
×. 退職被保険者等療養給付費	0	690	△690							廃目
×. 一般被保険者療養費	0	14,000	△14,000							廃目
×. 退職被保険者等療養費	0	10	△10							廃目
計	1,115,840	1,136,535	△20,695	1,114,840			1,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	170,000	0	170,000	170,000				18. 負担金補助及び交付金	170,000	高額療養費	170,000
2. 高額介護合算療養費	500	0	500	500				18. 負担金補助及び交付金	500	高額介護合算療養費	500
×. 一般被保険者高額療養費	0	170,000	△170,000							廃目	
×. 退職被保険者等高額療養費	0	100	△100							廃目	
×. 一般被保険者高額介護合算療養費	0	500	△500							廃目	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
×. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100						廃目	
計	170,500	170,700	△200	170,500						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	50	0	50	50				18. 負担金補助及び交付金	50	移送費	50
×. 一般被保険者移送費	0	50	△50							廃目	
×. 退職被保険者等移送費	0	25	△25							廃目	
計	50	75	△25	50							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	5,000	6,500	△1,500	5,000				18. 負担金補助及び交付金	5,000	出産育児一時金	5,000
計	5,000	6,500	△1,500	5,000							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,200	1,100	100	1,200				18. 負担金補助及び交付金	1,200	葬祭費	1,200
計	1,200	1,100	100	1,200							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付費

1. 精神・結核 医療給付金	2,500	2,500	0	2,500				18. 負担金補助 及び交付金	2,500	精神・結核医療給付金	2,500
計	2,500	2,500	0	2,500							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 医療給付費 分	351,614	0	351,614	6,056		86,602	258,956	18. 負担金補助 及び交付金	351,614	医療給付費分	351,614
×. 一般被保険 者医療給付 費分	0	334,581	△334,581							廃目	
×. 退職被保険 者等医療給 付費分	0	250	△250							廃目	
計	351,614	334,831	16,783	6,056		86,602	258,956				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者 支援金等分	108,553	0	108,553	1,001		25,567	81,985	18. 負担金補助 及び交付金	108,553	高齢者支援金等分	108,553
×. 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	0	109,087	△109,087							廃目	
×. 退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	0	55	△55							廃目	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
計	108,553	109,142	△589	1,001		25,567	81,985			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	37,377	40,995	△3,618	1,313		9,364	26,700	18. 負担金補助及び交付金	37,377	介護納付金分	37,377
計	37,377	40,995	△3,618	1,313		9,364	26,700				

(款) 5. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0			1		18. 負担金補助及び交付金	1	退職者年金リスト作成負担金	1
計	1	1	0			1					

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	887	937	△50	887				10. 需用費	137	印刷製本費	137
										啓発用冊子等	137
2. 疾病予防費	1,906	1,834	72	1,902		1	3	11. 役務費	750	通信運搬費 郵便料	750
								1. 報酬	91	栄養士報酬	91
								10. 需用費	47	消耗品費	47
										事務用品等	47
				11. 役務費	8	通信運搬費 郵便料	8				
				12. 委託料	1,760	人間ドック(簡易)検診委託料	1,760				
計	2,793	2,771	22	2,789		1	3				

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	16,684	18,255	△1,571	16,684				1. 報酬	1,769	会計年度職員報酬 栄養士報酬	1,292 477
								3. 職員手当等	349	会計年度職員 期末手当 会計年度職員 勤勉手当	172 177
								4. 共済費	305	会計年度職員 健康保険等	305
								8. 旅費	86	費用弁償	86
								10. 需用費	316	消耗品費 事務用品等 印刷製本費 封筒等印刷	71 71 245 245
								11. 役務費	358	通信運搬費 郵便料	358
								12. 委託料	13,489	交通整理委託料 医療機関健診等委託料 保険者事務共同電算委託料 個別運動指導委託料 特定健康診査等委託料	297 9,811 392 366 2,623
								18. 負担金補助及び交付金	12	国保連合会保健師負担金 国保連合会機器利用負担金	9 3
計	16,684	18,255	△1,571	16,684							

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	5	6	△1			5		24. 積立金	5	財政調整基金預金利子積立金	5
計	5	6	△1			5					

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 保険料還付金	1,500	0	1,500				1,500	22. 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
3. 保険料還付加算金	10	0	10				10	22. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金	10
4. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	交付金返還金	1
×. 一般被保険者保険料還付金	0	1,500	△1,500							廃目	
×. 退職被保険者等保険料還付金	0	80	△80							廃目	
×. 一般被保険者還付加算金	0	10	△10							廃目	
×. 退職被保険者等還付加算金	0	10	△10							廃目	
計	1,511	1,601	△90				1,511				

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1
--------	---	---	---	--	--	--	---	----------------	---	-----	---

計	1	1	0				1			
---	---	---	---	--	--	--	---	--	--	--

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	22	22	0			2	20	22. 償還金利息 及び割引料	22	一時借入金利息	22
計	22	22	0			2	20				

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	5		16,153	10,897	27,050	4,933	31,983
前年度	5		16,407	11,740	28,147	5,853	34,000
比較	0		△254	△843	△1,097	△920	△2,017

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本年度	156	1,014	576	858	336	0	1,294	6,663	0
	前年度	474	1,048	576	973	672	0	856	6,841	300
	比較	△318	△34	0	△115	△336	0	438	△178	△300

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2 5 4	1. 給与改定に伴う増減分	1 4 9	(令和5年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分) × 給料改定率	給与改定状況 給料の改定率 1. 4 0 % 実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	2 1 5	昇給間差額 × 1 2 月	平均昇給率 2. 0 0 %
		3. その他の増減分	△ 6 1 8	(1)新陳代謝等に係る増減分 △ 6 1 1 千円 (2)その他 △ 7 千円	職員の異動の状況 現に在職する職員数 本年度 3人 2人 5人 前年度 2人 3人 5人 比較 1人 △ 1人 0人
職員手当	△ 8 4 3	1. 制度改正に伴う増減分	1 4 9	期末・勤勉手当 1 4 9 千円	手当改定の状況 期末・勤勉手当 4. 4 月 → 4. 5 月 実施時期 期末・勤勉手当 令和6年6月
		2. その他の増減分	△ 9 9 2	新陳代謝等に係る増減分 △ 1, 4 1 5 千円 その他 4 2 3 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	267,720 円
	平均給与月額	316,720 円
	平均年齢	35 歳 3 月
令和 5 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	271,780 円
	平均給与月額	334,163 円
	平均年齢	37 歳 2 月

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
大学卒	202,400 円	196,200 円
高校卒	176,100 円	166,600 円

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0
令和 5 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長、副主幹又はこれに相当する職務	課長補佐、主幹又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.200	4.400	有
国の制度	2.250	2.250	4.500	有

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職

カ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同様	—
住居手当	国と同様	—
通勤手当	国と同様	—

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率	0%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(4) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計		
本 年 度	2	2, 3 2 2	3 4 9	2, 6 7 1	3 0 5	2, 9 7 6
前 年 度	2	2, 0 9 1	1 5 5	2, 2 4 6	2 6 7	2, 5 1 3
比 較	0	2 3 1	1 9 4	4 2 5	3 8	4 6 3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
コンビニ収納代行 委託事業	収納代行 業務委託料	令和2年度 ） 令和5年度	2,136	令和6年度	収納代行 業務委託料				収納代行 業務委託料
集団住民健診事業	20,100	令和5年度	3,757	令和6年度 ） 令和7年度	16,343	16,343			
計	20,100		5,893		16,343	16,343			